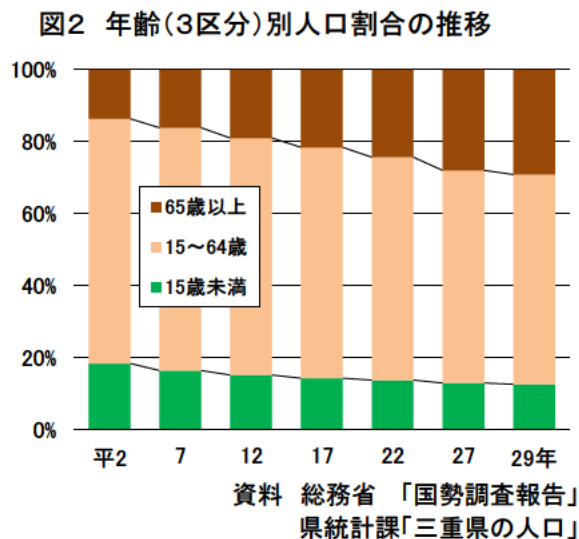
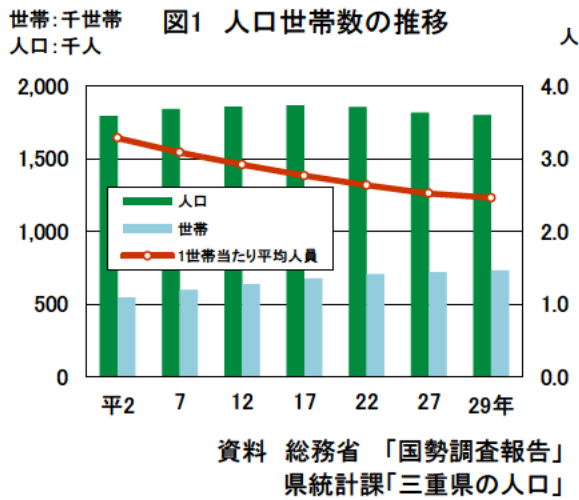


人口

平成29年推計人口

平成29年10月1日現在の総人口は179万8,886人(男87万6,318人 女92万2,568人)で、前年に比べ8,725人(0.5%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は12.5%、生産年齢人口(15~64歳)割合は57.7%、老年人口(65歳以上)割合は28.7%となっています。平成27年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.4ポイント、生産年齢人口割合が0.8ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は1.1ポイント上昇しました。



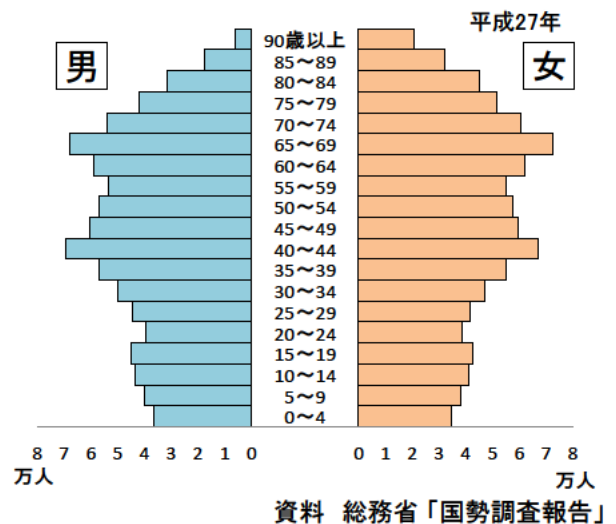
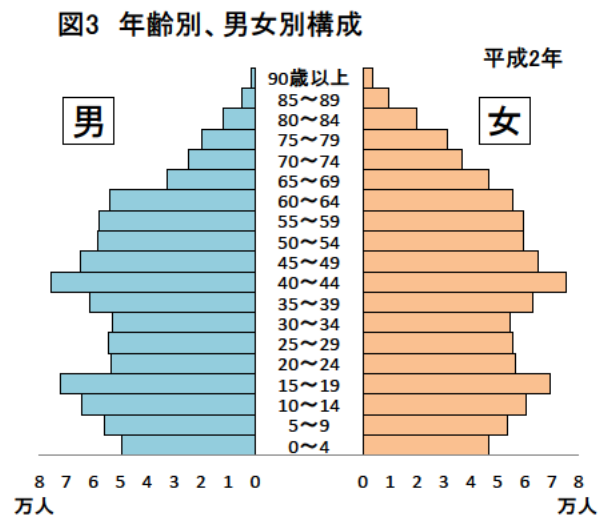
平成27年国勢調査結果

平成27年10月1日現在の総人口は181万5,865人(男88万3,516人、女93万2,349人)で前回調査の平成22年に比べ38,859人

(2.1%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年調査から減少に転じました。

総世帯数は72万292世帯で、平成22年に比べ1万5,685世帯(2.2%)増加しましたが、1世帯当たり人員は2.52人で平成22年と比べると0.11人減少しました。

また、年齢別構成を平成2年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



人 口

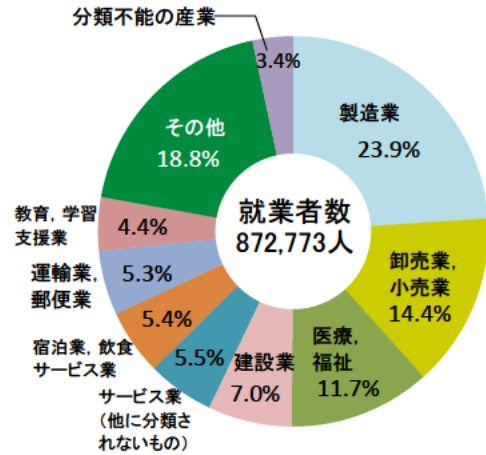
産業別就業者数

平成27年10月1日現在（国勢調査）の15歳以上の就業者は87万2,773人で、前回調査の平成22年に比べ2万2,324人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万9,004人（構成比23.9%）、次いで卸売業、小売業の12万6,075人（同14.4%）、医療、福祉の10万2,406人（同11.7%）と続いています。

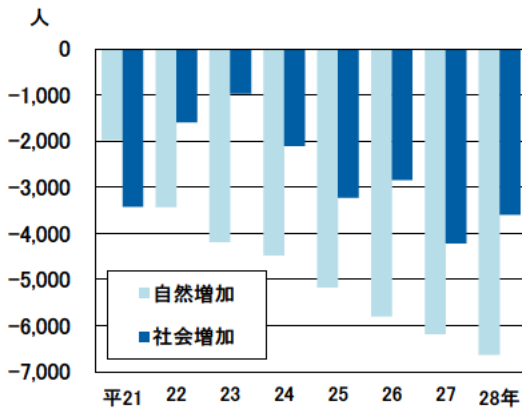
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万1,229人（構成比3.6%）、第2次産業が27万322人（同31.0%）、第3次産業が54万1,969人（同62.1%）となっています。

図4 産業別就業者数 平成27年10月1日現在



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

平成28年1年間の人口動態は、出生1万3,202人、死亡1万9,830人、他都道府県からの転入2万5,728人、他都道府県への転出2万9,325人となりました。

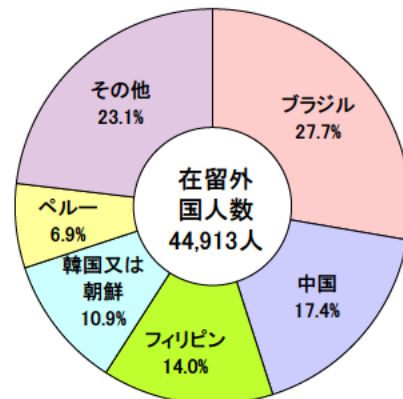
人口動態の推移を自然増加（出生－死亡）と社会増加（県外からの転入－県外への転出）でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成28年には6,628人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から28年まで9年連続（平成28年3,597人）の転出超過となりました。

在留外国人数

平成28年12月31日現在の在留外国人数は、4万4,913人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万2,445人（構成比27.7%）、中国が7,795人（同17.4%）、フィリピンが6,294人（同14.0%）、韓国又は朝鮮が4,888人（同10.9%）、ペルーが3,100人（同6.9%）などとなっています。

図6 在留外国人数 平成28年12月31日現在



資料 法務省「在留外国人統計」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、東西約80km、南北約170kmの南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる櫛田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

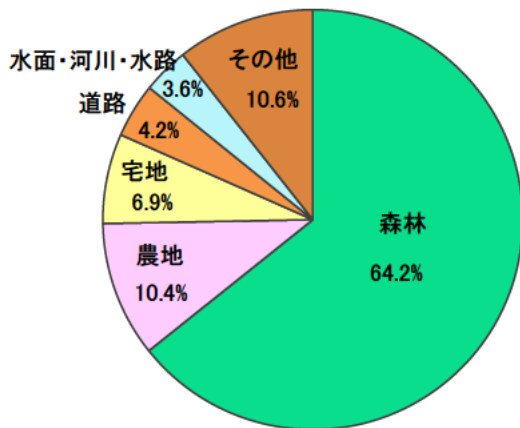
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

平成29年10月1日現在（国土地理院発表）三重県の総面積は5,774.41km²、全国37万7,973.89km²（北方地域及び竹島を含む）の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成27年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.2%を占め、農地10.4%、宅地6.9%と続いています。

図7 土地利用状況 平成27年



資料 県水資源・地域プロジェクト課

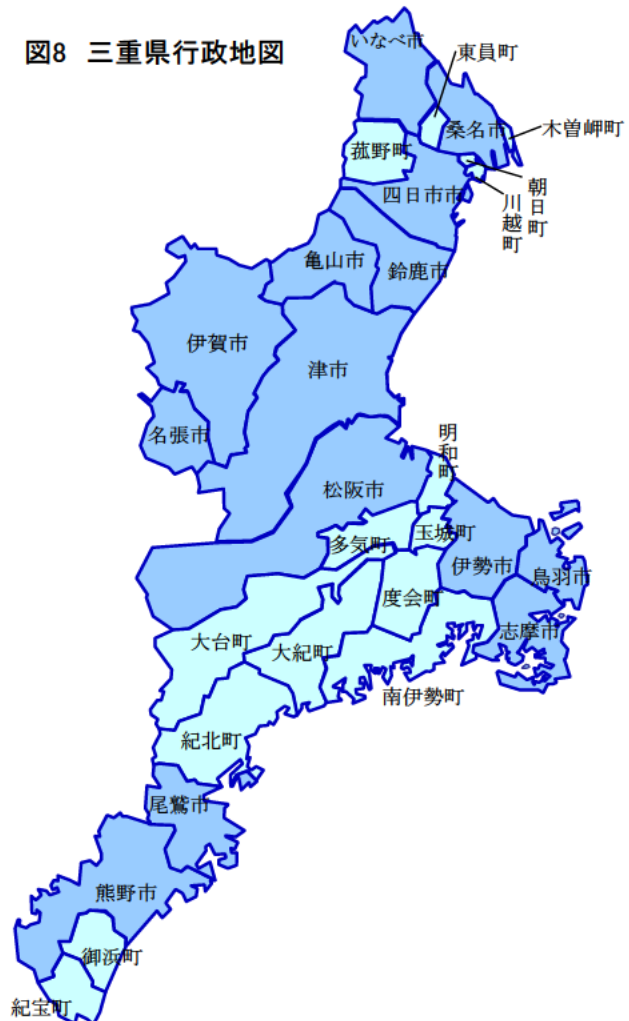
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に13市47町9村となりました。平成15年11月までは69市町村でしたが、平成の大合併により、平成18年1月には14市15町の29市町となり、現在に至っています。

図8 三重県行政地図



気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市の気候は、気温16.1℃（平成29年の平均気温、以下同じ）年降水量1679.5mm（平成29年の年降水量、以下同じ）と比較的温暖で過ごしやすいく所です。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市（上野）の気温は14.4℃、年降水量1541.0mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市の気候は、気温16.2℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、降水量は4044.0mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)

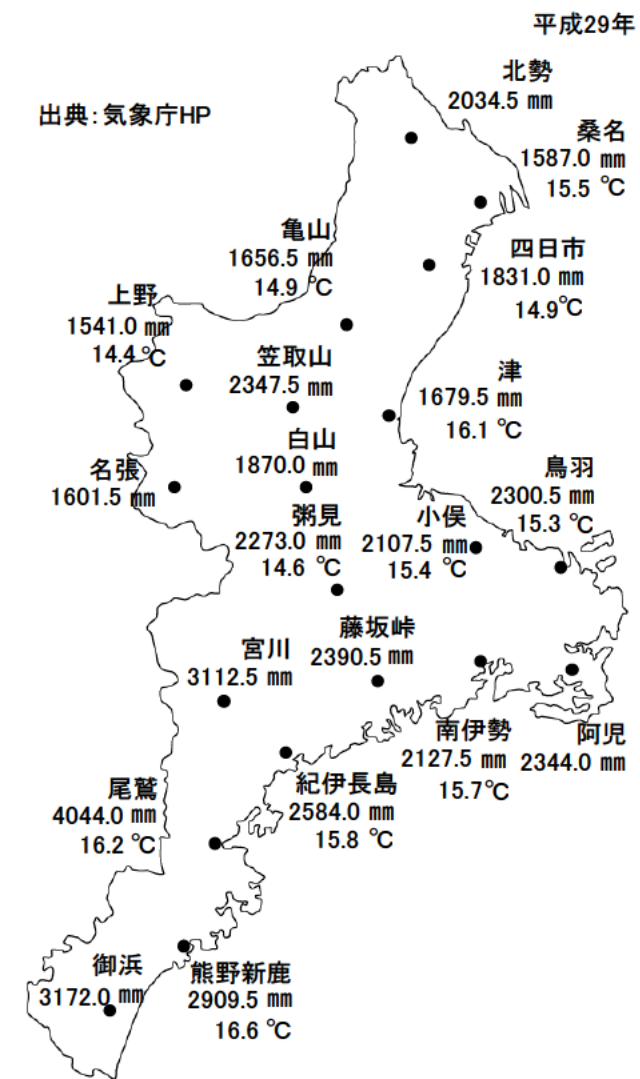
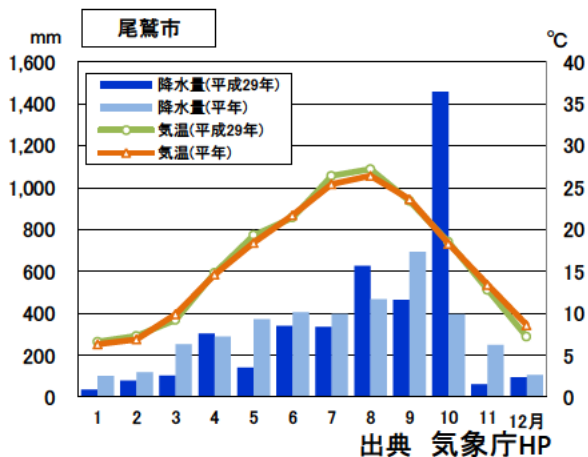
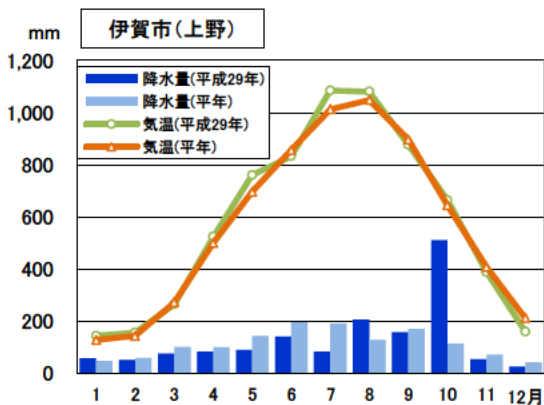
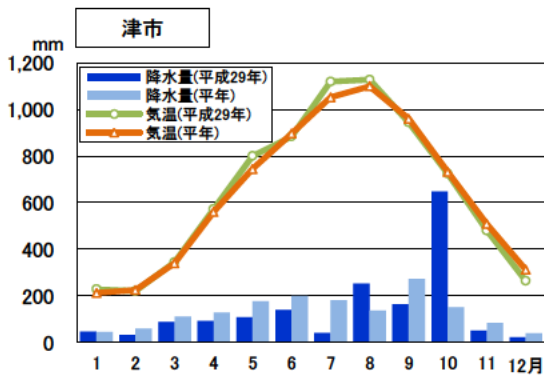


図10 気候・降水量の月変化図



事業所

事業所数及び従業者数

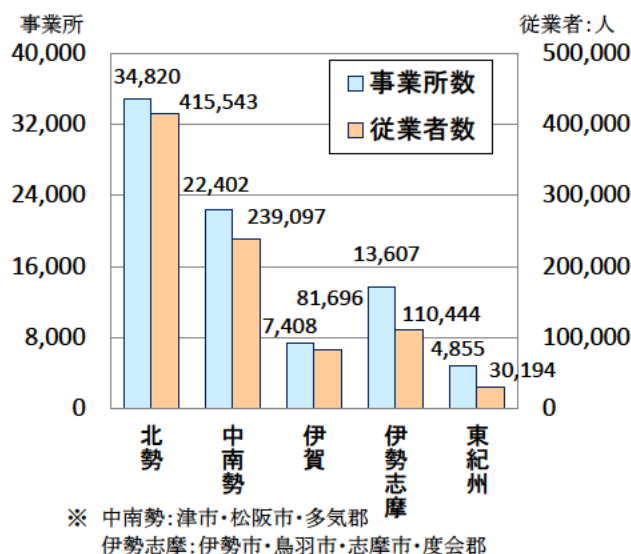
平成26年7月1日の事業所数（経済センサス - 基礎調査）は8万3,092事業所でした。

また、従業者数は87万6,974人で男女別にみると、男子が48万5,852人（構成比55.4%）、女子が39万137人（同44.5%）となっています。

（従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しません。）

図11 事業所数、従業者数

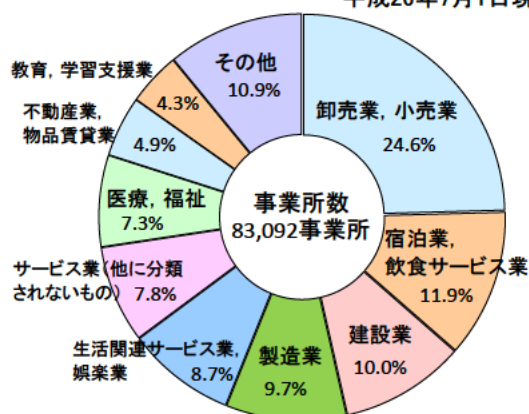
平成26年7月1日現在



資料 総務省「経済センサス - 基礎調査」

図12 産業大分類別事業所数

平成26年7月1日現在



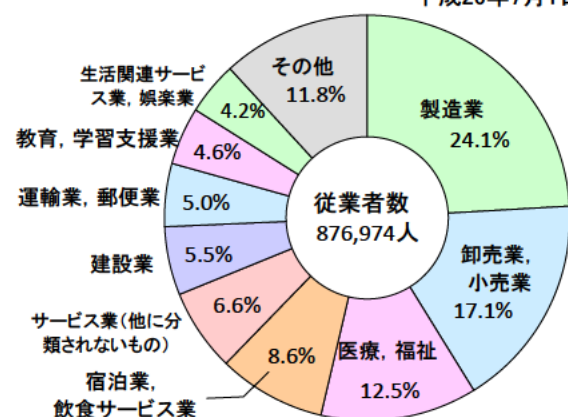
資料 総務省「経済センサス - 基礎調査」

産業別事業所数

平成26年7月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が2万417事業所（構成比24.6%）で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が9,865事業所（同11.9%）、建設業が8,316事業所（同10.0%）、製造業が8,021事業所（同9.7%）などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数

平成26年7月1日現在



資料 総務省「経済センサス - 基礎調査」

産業別従業者数

平成26年7月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が21万1,146人（構成比24.1%）で最も多く、次いで卸売業、小売業が15万68人（同17.1%）、医療、福祉が10万9,495人（同12.5%）、宿泊業、飲食サービス業が7万5,319人（同8.6%）などとなっています。

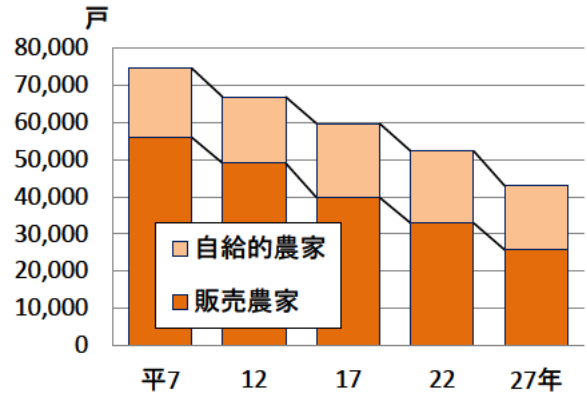
農林水産業

農家数

平成27年2月1日現在の総農家数は4万2,921戸で、前回調査の平成22年に比べ9,434戸（18.0%）減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万7,225戸、販売農家が2万5,696戸で、前回に比べ自給的農家が2,165戸（11.2%）、販売農家は7,269戸（22.1%）減少しています。

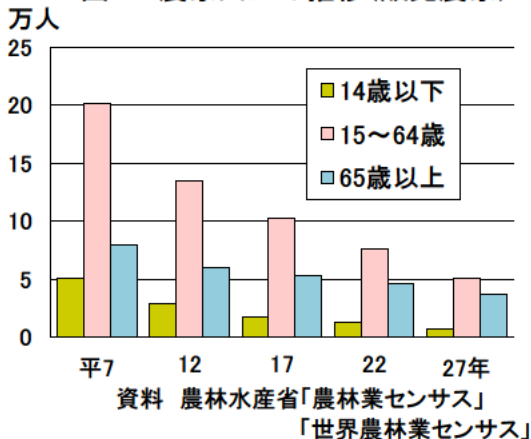
販売農家を主副業別にみると、主業農家が2,520戸（構成比9.8%）、準主業農家が4,763戸（同18.5%）、副業的農家が1万8,413戸（同71.7%）となっています。

図14 総農家数の推移



資料 農林水産省「農林業センサス」
「世界農林業センサス」

図15 農家人口の推移(販売農家)



資料 農林水産省「農林業センサス」
「世界農林業センサス」

農家人口(販売農家)

平成27年2月1日現在の農家人口（販売農家）は9万6,259人で、前回調査の平成22年に比べ3万8,025人（28.3%）減少しています。

年齢別では、14歳以下が7,360人（構成比7.6%）、15～64歳が5万1,316人（同53.3%）、65歳以上が3万7,583人（同39.0%）で、平成22年に比べ、14歳以下が5,087人、15～64歳が2万4,753人、65歳以上が8,185人の減少となっています。

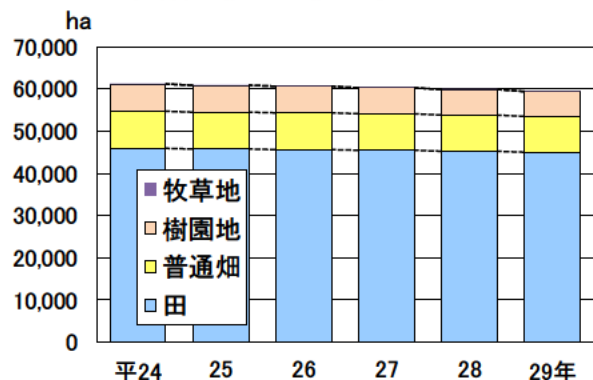
耕地面積

平成29年の耕地面積は5万9,300haで、前年に比べ600ha（1.0%）減少しました。

種類別にみると、田4万5,000ha（本地42,600ha、けい畔2,360ha）、畑1万4,400ha（普通畑8,420ha、樹園地5,910ha、牧草地26ha）となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



資料 農林水産省「面積調査」

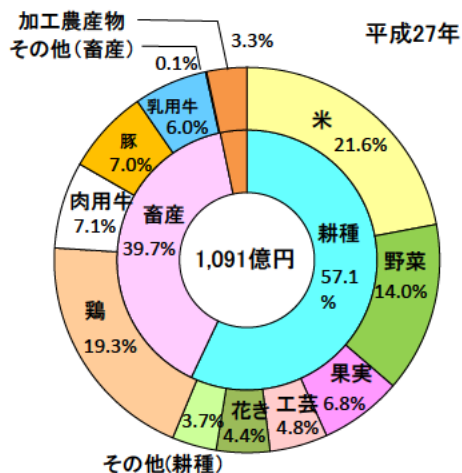
農業産出額

平成27年の農業産出額は1,091億円で、前年に比べ35億円（3.3%）増加しました。

種別割合をみると、耕種57.1%、畜産39.7%、加工農産物3.3%となっています。

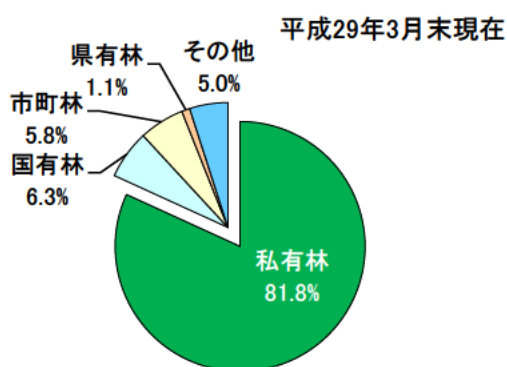
また、品目別では米が最も多く236億円（構成比21.6%）で、以下、鶏211億円（同19.3%）、野菜153億円（同14.0%）、肉用牛78億円（同7.1%）などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

平成29年3月末現在の森林面積は37万2,387haでした。

保有形態別にみると、私有林が30万4,694haと大半を占め、以下、国有林2万3,521ha、市町林2万1,773ha、県有林3,932haなどとなっています。

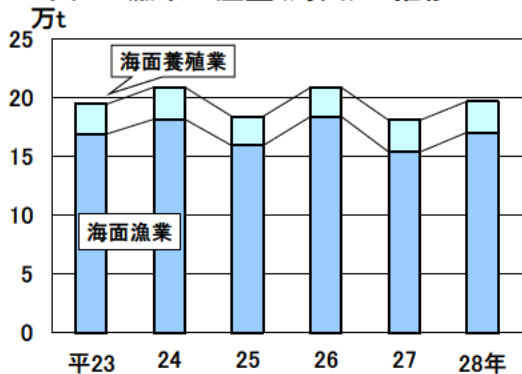
漁業

平成28年の漁業総生産量のうち、海面漁業は17万426tで、前年に比べ1万6,724t（10.9%）増加しました。海面養殖業は2万6,320tで、前年に比べ619t（2.3%）減少しました。内水面漁業は145tで前年に比べ100t（40.8%）減少、内水面養殖業は

326tで41t（11.2%）減少しました。

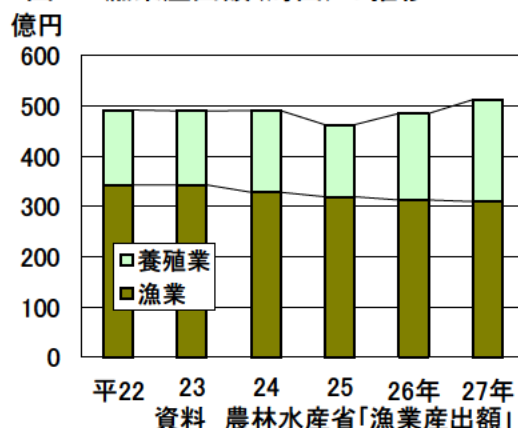
また、海面漁業の27年の産出額は309億3,900万円で、前年に比べ3億4,900万円（1.1%）減少しました。海面養殖業の産出額は202億7,900万円で、前年に比べ31億1,300万円（18.1%）増加しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業産出額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業産出額」

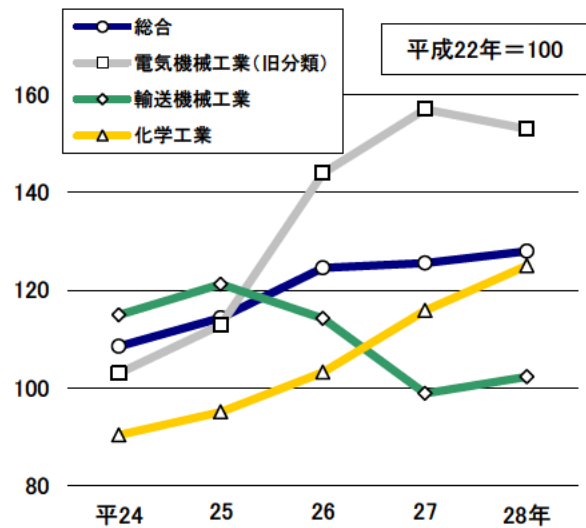
鋳工業

鋳工業生産の動き

平成28年の鋳工業生産指数（原指数）の年平均は127.9（平成22年＝100）で、対前年比1.9%の増加となりました。

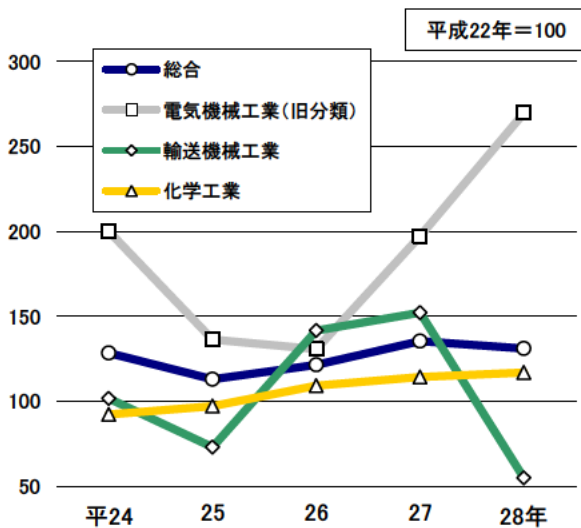
主な業種をみると、輸送機械工業102.3（対前年比3.4%増）、化学工業125.0（同7.9%増）、電気機械工業（旧分類）152.9（同2.5%減）となっています。

図21 鋳工業生産指数(原指数)



資料 県統計課
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

図22 鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)



資料 県統計課
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

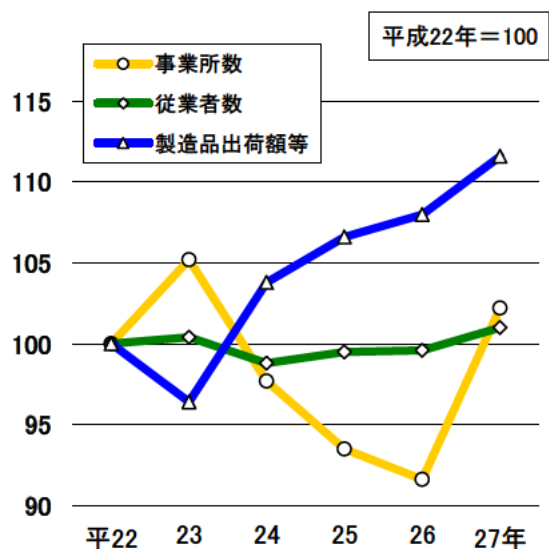
平成28年経済センサス活動調査（製造業）結果 （従業者数4人以上の事業所が対象）

（1）概況

平成28年6月1日現在の事業所数、従業者数、平成27年1年間の製造品出荷額等を指数（平成22年＝100）でみると、事業所数102.2（対平成26年比11.6%増）、従業者数101.0（同1.4%増）、製造品出荷額等111.6（同3.4%増）となっています。

※図23の事業所数、従業者数は、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在の数値（ともに経済センサス活動調査（製造業）の数値）。その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値（工業統計調査の数値）。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



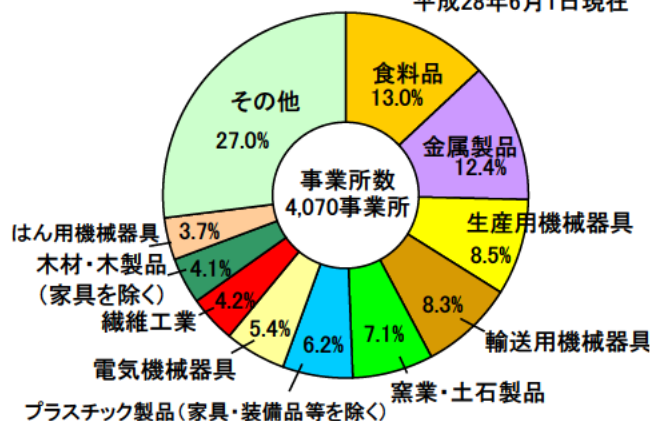
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成28年6月1日現在の事業所数、従業者数及び平成27年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の42.5%（1,729事業所）を占めていますが、従業者数では全体の5.4%（10,381人）、製造品出荷額等では同1.3%（1,449億円）となっています。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.1%（86事業所）ですが、従業者数では全体の43.0%（82,563人）、製造品出荷額等では同64.9%（7兆727億円）を占めています。

図25 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合
平成28年6月1日現在



平成28年6月1日現在

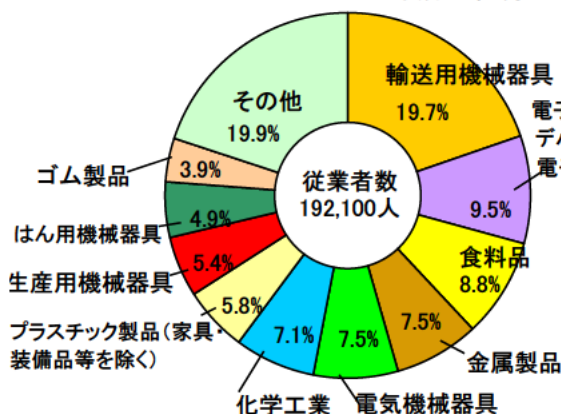
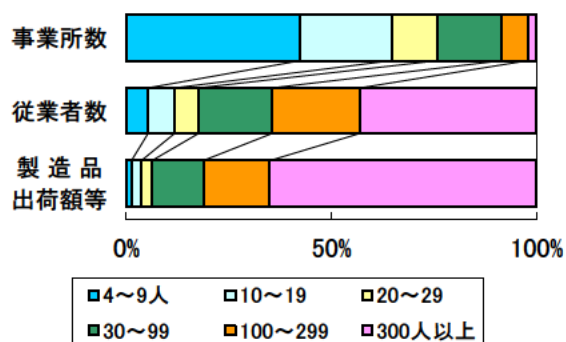


図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

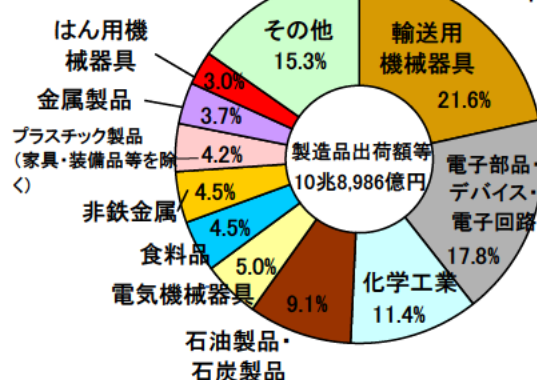
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.0%（530事業所）で最も高く、次いで金属製品製造業が12.4%（503事業所）、生産用機械器具製造業が8.5%（347事業所）などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業が19.7%（37,870人）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が9.5%（18,317人）、食料品製造業が8.8%（16,872人）などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が21.6%（2兆3,508億円）と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が17.8%（1兆9,428億円）、化学工業11.4%（1兆2,385億円）などとなっています。

平成27年



資料 県統計課「三重の工業」

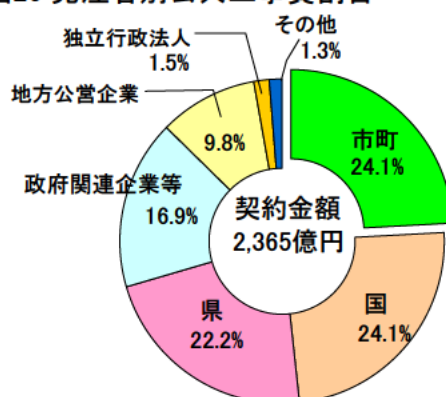
建設・住宅

建設

平成28年度の公共工事の件数は2,385件で、前年度に比べ64件（2.8%）増加しました。契約額は2,365億円で前年度に比べ121億円（5.4%）増加しました。

発注者別の契約額割合で見ると、市町24.1%（571億円）、国24.1%（571億円）、県22.2%（524億円）、政府関連企業等16.9%（400億円）、地方公営企業9.8%（233億円）、独立行政法人1.5%（36億円）、その他1.3%（30億円）となっています。

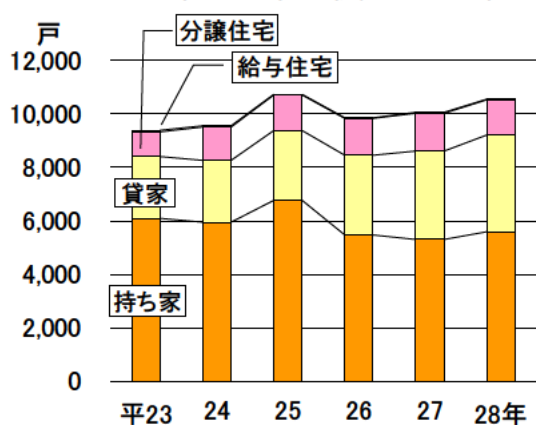
図26 発注者別公共工事費割合



平成28年度

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

平成28年中に着工された新設住宅は10,548戸で、前年に比べ489戸（4.9%）増加しました。

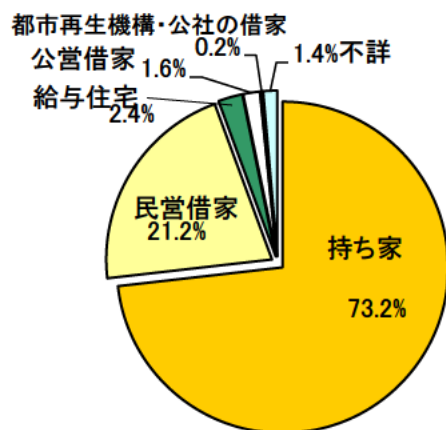
利用関係別にみると、持ち家が5,585戸（構成比52.9%）、貸家3,628戸（同34.4%）、分譲住宅1,314戸（同12.5%）、給与住宅21戸（同0.2%）となっています。

住宅

平成25年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は83万1,200戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数69万9,400戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万1,900戸（構成比73.2%）、民営借家14万8,200戸（同21.2%）、給与住宅1万6,600戸（同2.4%）、公営借家1万1,400戸（同1.6%）などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数 平成25年10月1日現在



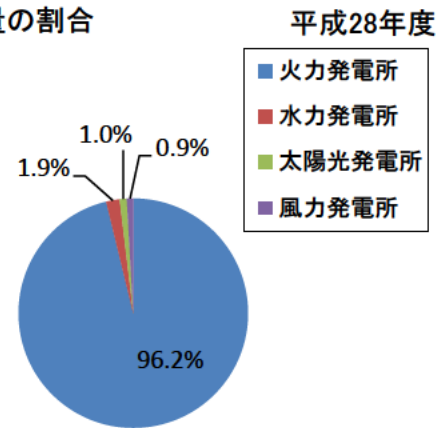
資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

電気・ガス・水道

電気

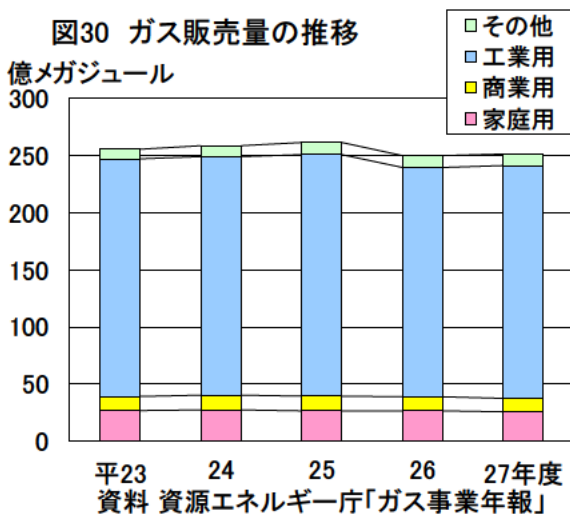
平成28年度の発電実績は286億2,525万kWhでした。発電所別では、火力発電所96.2% (275億3,872万kWh)、水力発電所1.9% (5億4,235万kWh)、太陽光発電所1.0% (2億9,709万kWh)、風力発電所0.9% (2億4,709万kWh) となっています。

図29 発電量の割合



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

図30 ガス販売量の推移



ガス

平成27年度の都市ガス販売量は251億6,861万メガジュールで、平成26年度に比べ0.6%増加しました。

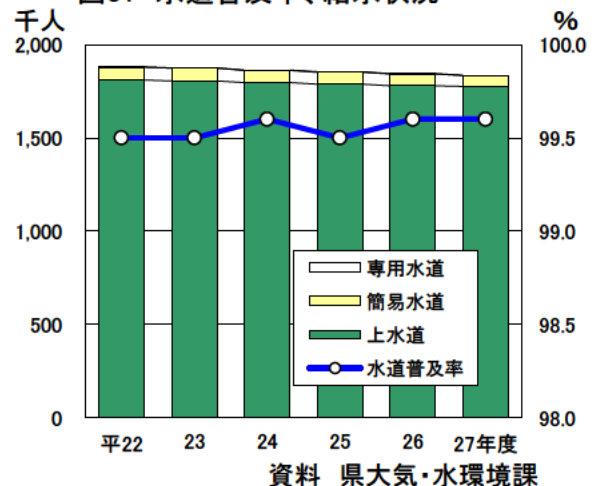
用途別にみると、工業用81.0% (203億8,421万メガジュール)、家庭用10.2% (25億6,023万メガジュール)、商業用4.7% (11億8,898万メガジュール) などとなっています。

水道

平成27年度末現在の水道普及率は99.6% (給水人口183万7千人) で前年からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道96.3% (同177万5千人)、簡易水道3.3% (同6万人)、専用水道0.1% (同1千人) となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成27年度は2億4,584万立方メートルで、前年度に比べ0.6%減少しました。なお、1日最大給水量は77万立方メートル、1人1日最大給水量は431リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



運輸・通信

道路

平成28年4月1日現在の道路実延長は、国道1,201km、県道2,664km、市町道2万1,295kmで、前年と比べると、国道は2.9km(0.2%)、県道は5.2km(0.2%)それぞれ減少し、市町道は36.9km(0.2%)増加しています。

道路の改良状況を見ると、改良済は、国道1,108km、県道1,878km、市町道10,712kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,173km、県道2,559km、市町道17,261kmとなっています。

図32 道路実延長状況 平成28年4月1日現在

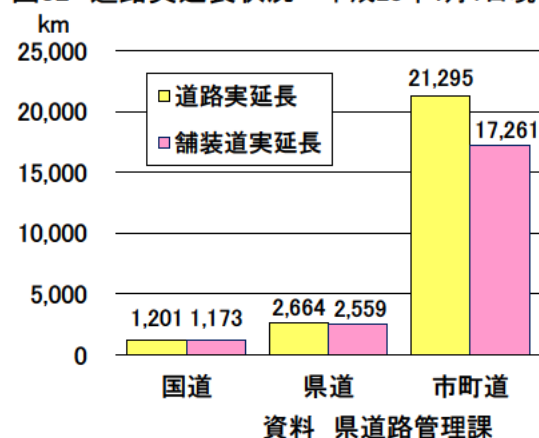
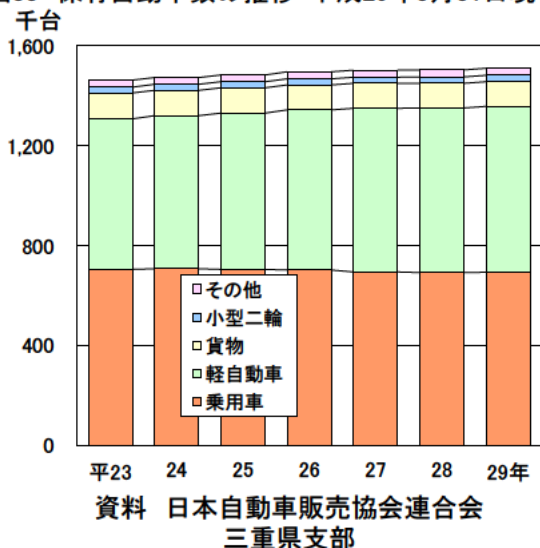


図33 保有自動車数の推移 平成29年3月31日現在



自動車

平成29年3月31日現在の自動車保有台数は151万215台で、前年に比べ6,923台(0.5%)増加しました。

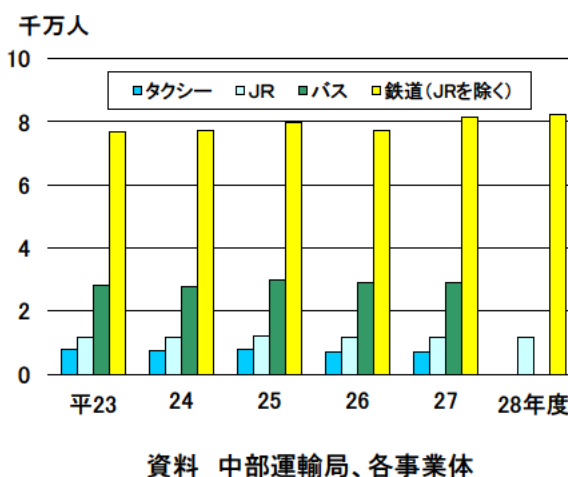
車種別にみると、乗用自動車(普通及び小型)が69万4,664台(構成比46.0%)で最も多く、次いで軽自動車66万2,510台(同43.9%)、貨物自動車9万9,378台(同6.6%)、小型二輪車2万5,558台(同1.7%)などとなっています。

公共輸送機関

平成27年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,885万9千人、タクシーが697万3千人で、前年度と比べると、乗合バスは33万9千人、タクシーは14万3千人減少しています。

平成28年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,186万6千人、JRを除く鉄道が8,213万6千人で、前年度に比べると、JRは18万人増加、JRを除く私鉄は71万5千人増加しています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



商業・貿易・金融

卸売・小売業（事業所数、従業者数等）

平成26年7月1日現在の卸売業の事業所数は3,526事業所、従業者数は2万5,611人、年間商品販売額は1兆7,222億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が7,654人（構成比29.9%）で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,997事業所、従業者数が8万8,534人、年間商品販売額は1兆7,495億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が31,161人（構成比35.2%）で最も多くを占めています。

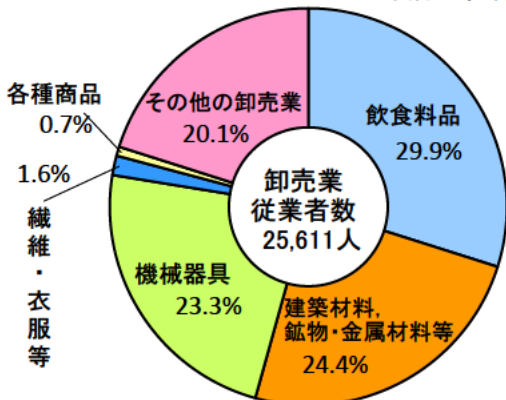
業種別年間商品販売額

平成25年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業4,636億円（構成比26.9%）で最も多く、次いで飲食料品卸売業4,634億円（構成比26.9%）、機械器具卸売業4,132億円（同24.0%）と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が4,639億円で小売業年間商品販売額の26.5%を占めており、次いで機械器具小売業3,807億円（構成比21.8%）などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成

平成26年7月1日現在



資料 県統計課「三重の商業」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

平成25年

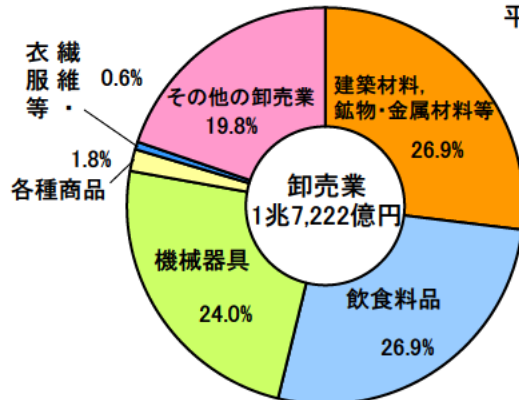
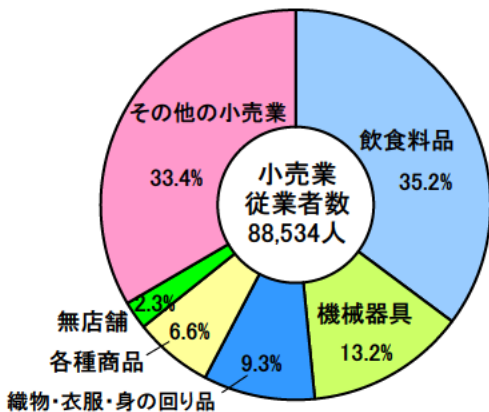


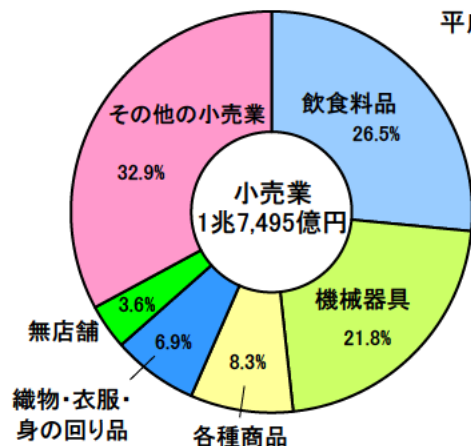
図36 小売業の従業者数の産業分類別構成

平成26年7月1日現在



資料 県統計課「三重の商業」

平成25年



資料 県統計課「三重の商業」

貿易

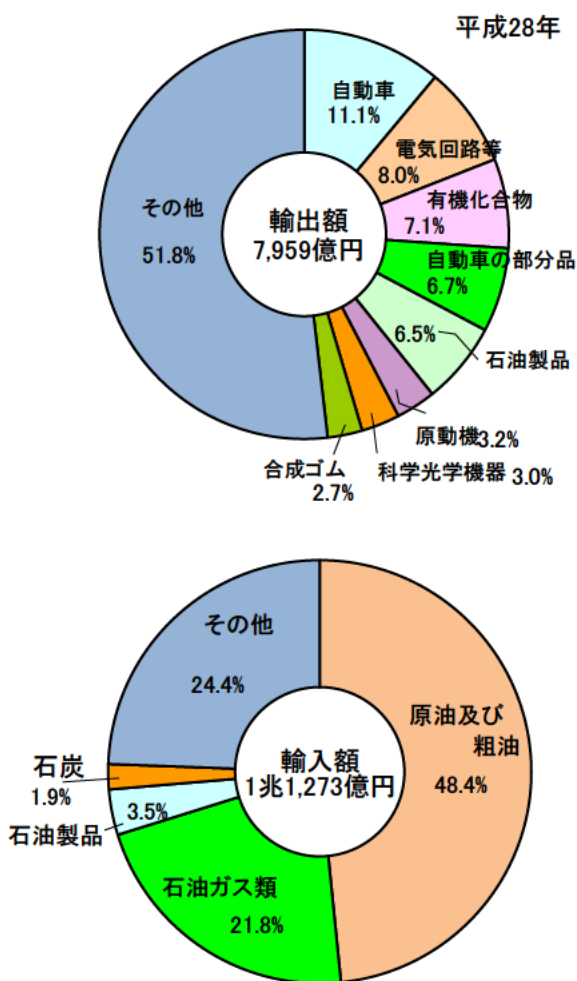
輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成28年の貿易状況をみると、輸出額は7,959億円で前年に比べ1,274億円

(13.8%) 減少し、輸入額は1兆1,273億円で前年に比べ5,350億円 (32.2%) 減少しました。

品目別でみると、輸出は自動車が880億円 (構成比11.1%) で最も多く、次いで電気回路等の機器635億円 (同8.0%)、有機化合物562億円 (同7.1%) の順となっています。

輸入は原油及び粗油が5,456億円 (構成比48.4%) で最も多く、次いで石油ガス類2,456億円 (同21.8%)、石油製品392億円 (同3.5%) の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



資料 名古屋税関「貿易年表」

金融、企業倒産

平成29年3月31日現在の預貯金残高 (郵便貯金を除く) は、12兆732億円となり、前年に比べ2,690億円 (2.3%) 増加しました。貸出残高は、4兆9,686億円となり前年に比べ1,107億円 (2.3%) 増加しました。

平成29年の企業倒産件数は100件となり、前年に比べ24件 (31.6%) 増加しました。負債総額は159億円となり87億円 (35.5%) 減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

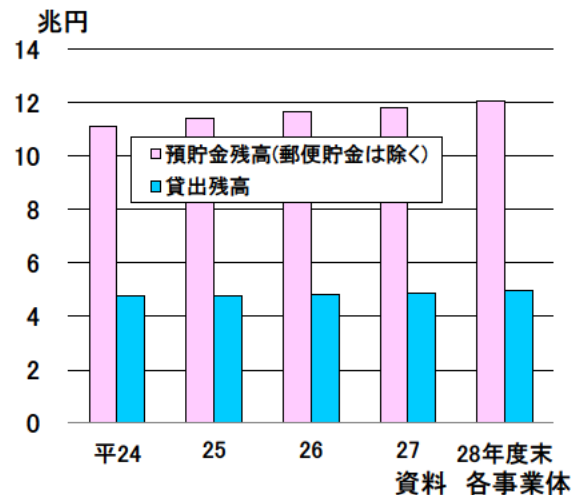
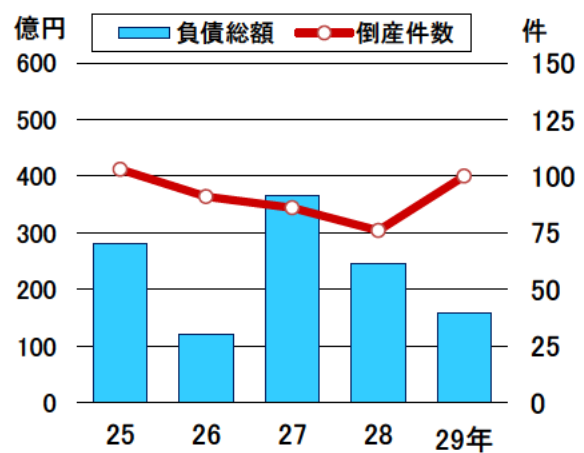


図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ津支店

物価・家計

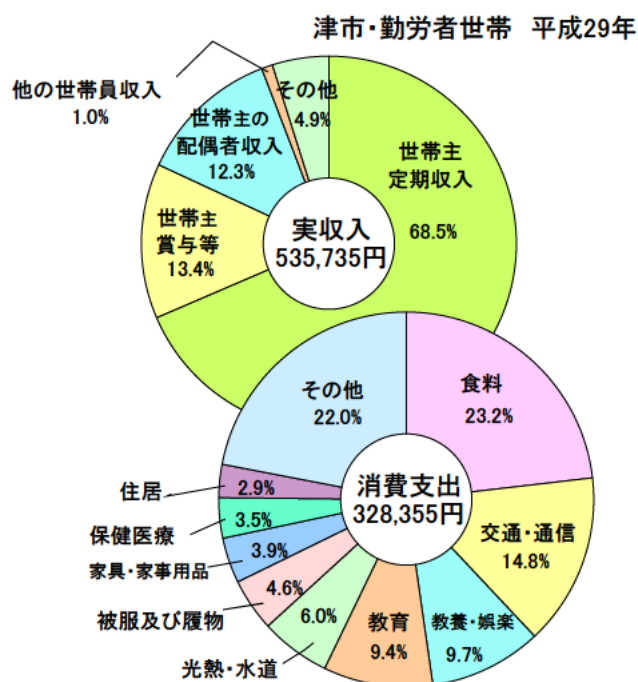
1世帯当たり年平均1ヶ月間の消費支出

平成29年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると世帯主の定期収入と賞与等を合わせた収入が81.9%（43万8,814円）を占めています。

また、消費支出を品目別にみると食料費の占める割合が最も大きく23.2%（7万6,045円）を占めており、次いで交通・通信費14.8%（4万8,754円）、教養娯楽費9.7%（3万1,926円）などとなっています。

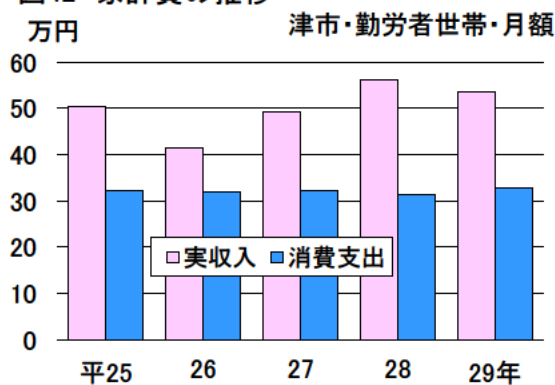
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出



資料 総務省「家計調査結果」

図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

家計

平成29年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、53万5,735円で、前年に比べ2万4,764円（4.4%）減少しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は32万8,355円で、前年に比べ1万5,534円（5.0%）増加しました。

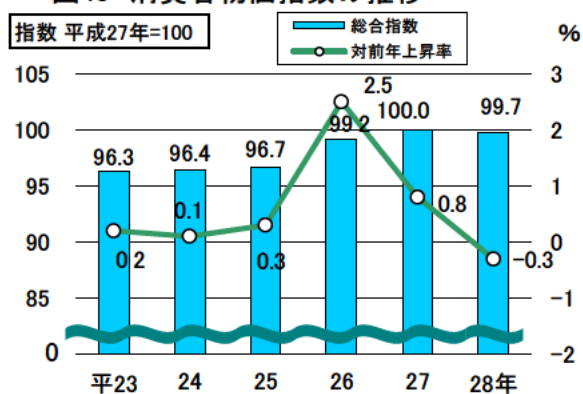
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

消費者物価

平成28年の三重県（津市）の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で99.7となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成23年以降、上昇が続いていましたが、平成28年では-0.3%の下落となりました。

図43 消費者物価指数の推移



資料 総務省統計局「消費者物価指数」

労働

賃金

平成28年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上の事業所）は34万1,886円でした。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が63万8,036円で最も高く、次いで建設業の43万1,319円、製造業の42万1,324円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が15万1,055円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成28年)

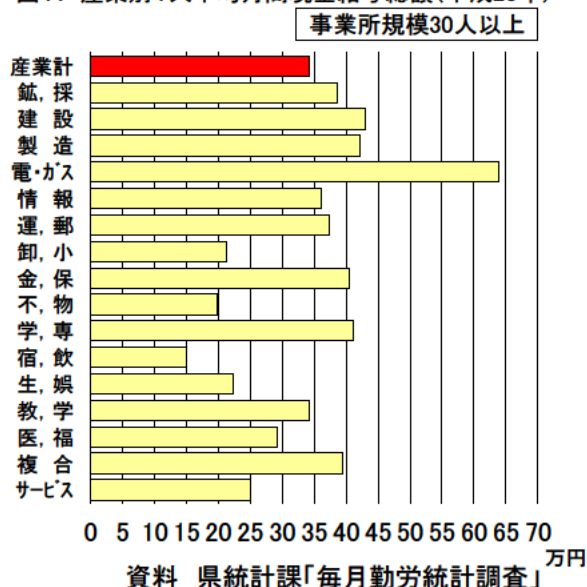
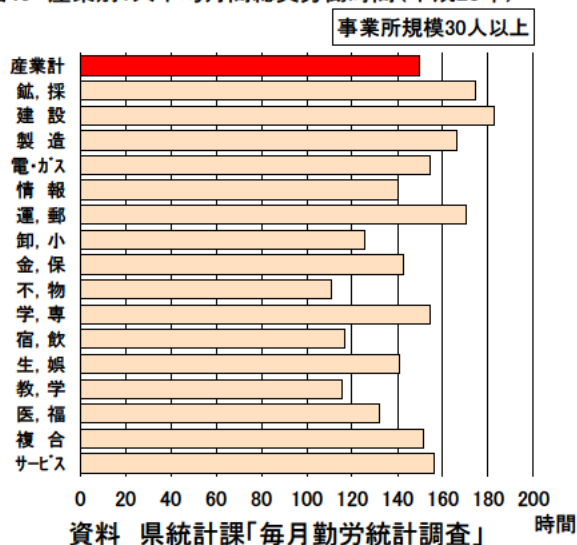


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成28年)



労働時間数

平成28年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30人以上の事業所）は149.9時間でした。

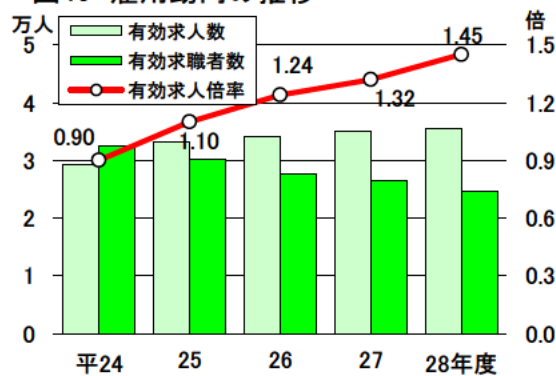
産業別にみると、建設業が183.0時間で最も長く、次いで鉱業、採石業、砂利採取業の174.2時間、運輸業、郵便業の170.6時間の順になっており、不動産業、物品賃貸業が111.1時間で最も短くなっています。

雇用

平成28年度の年度平均月間有効求人数は3万5,520人で、前年度に比べ525人（1.5%）増加し、年度平均月間有効求職者数は2万4,568人で、1,965人（7.4%）減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.45倍で、前年度に比べ0.13ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



社会保障

生活保護

平成28年度の月平均生活保護被保護人員は1万6,804人で、前年度に比べ504人（2.9%）減少しました。人口千人当たりの保護率は9.3‰となっています。

また、扶助費支出総額は266億2,564万円で、前年度に比べ4億3,134万円（1.6%）減少しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が139億7,845万円で最も多く、52.5%を占めています。

図47 生活保護の推移

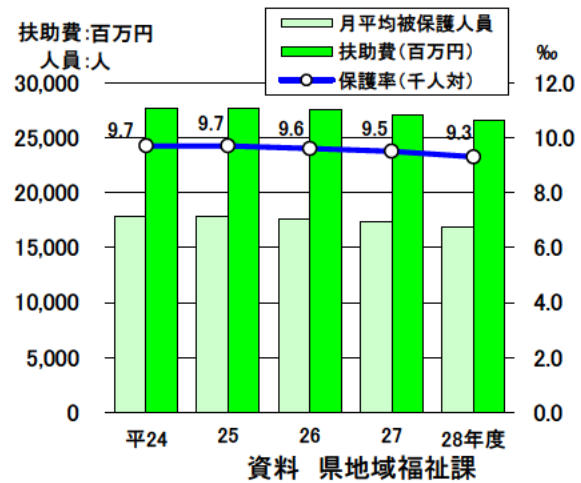
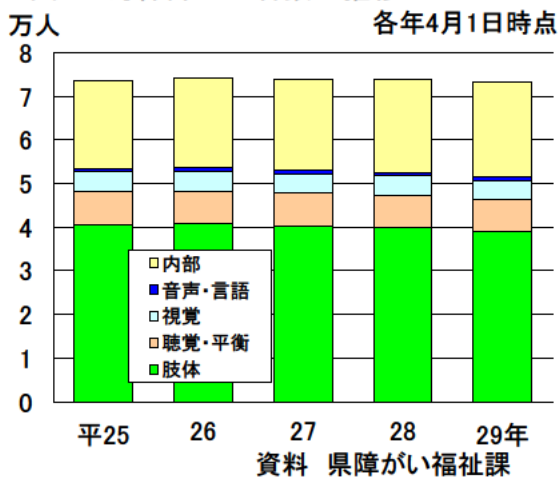


図48 身体障がい者数の推移



身体障がい者

平成29年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は7万3,141人で、前年に比べ711人減少しています。

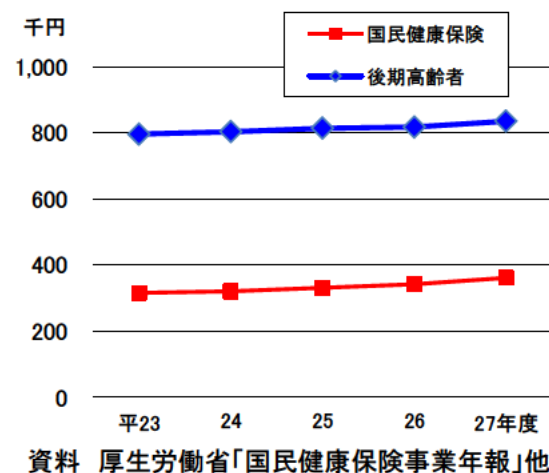
障がい別にみると、肢体不自由が3万9,101人で全体の53.5%を占め、次いで、内部障がい2万1,576人（29.5%）、聴覚・平衡機能障がい7,311人（10.0%）などとなっています。

一人当たり医療費

平成27年度の一人当たりの国民健康保険医療費（療養諸費合計）は36万1,085円となり、前年度に比べ1万9,008円増加しています。

また、後期高齢者医療費は83万5,623円となり、前年度に比べ1万8,153円増加しています。

図49 一人当たり医療費の推移



健康・医療・環境

医療施設数

平成28年10月1日現在の医療施設数は、病院100施設、一般診療所1,523施設、歯科診療所850施設で、前年に比べ病院が1施設減少、一般診療所が7施設減少、歯科診療所が1施設増加しました。

図50 医療施設数の推移

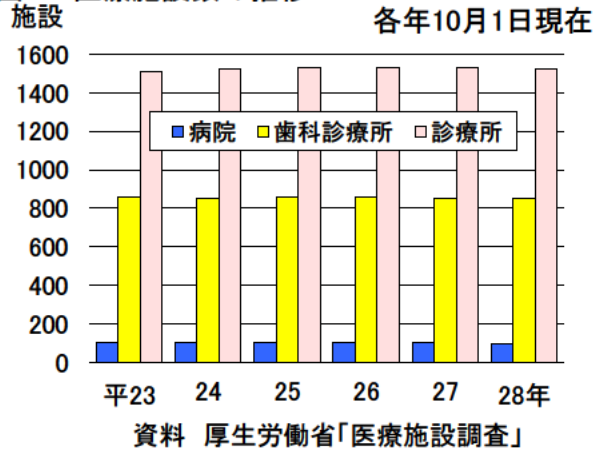
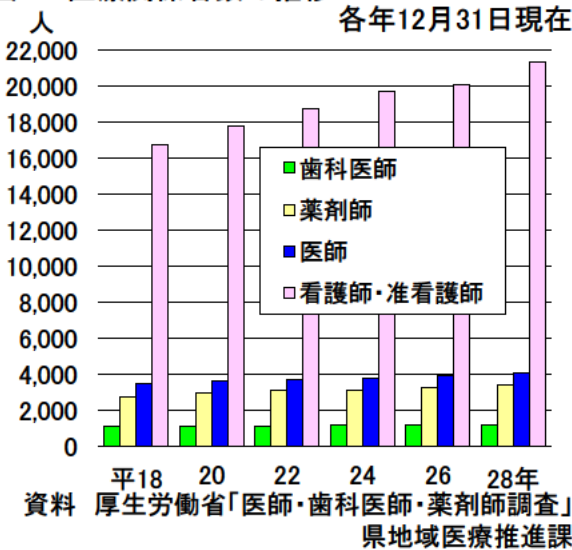


図51 医療関係者数の推移



医療関係者

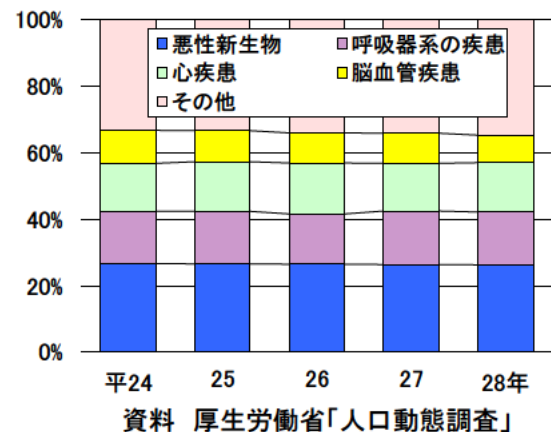
平成28年12月31日現在の医療関係者数は、医師4,081人、歯科医師1,182人、薬剤師3,402人、就業看護師・准看護師2万1,355人で、前回調査の平成26年に比べ、医師が139人増(3.5%増)、歯科医師が増減なし、薬剤師が173人増(5.4%増)、就業看護師・准看護師が1,251人増(6.2%増)となっています。

死亡要因

平成28年中の死亡者数は1万9,830人で、前年に比べ309人減少しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,219人(構成比26.3%)で最も多く、次いで呼吸器系の疾患3,158人(同15.9%)、心疾患2,926人(同14.8%)、脳血管疾患1,652人(同8.3%)などとなっています。

図52 主要死因別死亡割合の推移

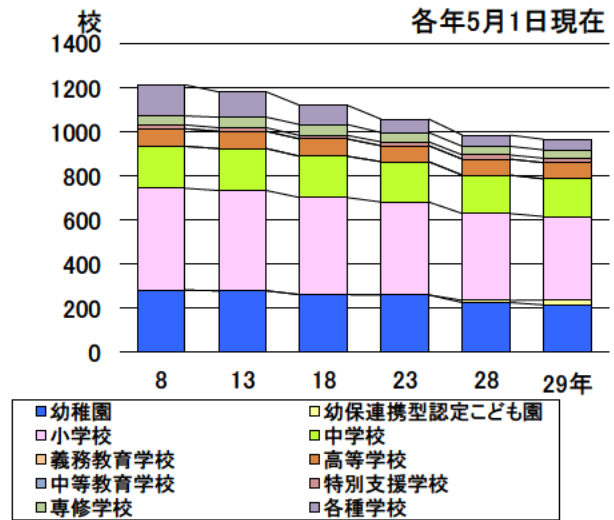


教育・文化

学校（園）数

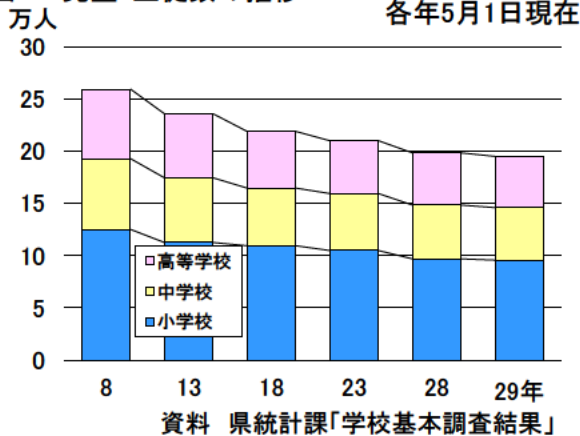
平成29年5月1日現在の学校数は、幼稚園215園、幼保連携型認定こども園21園、小学校379校、中学校171校、義務教育学校1校、高等学校72校、中等教育学校1校、特別支援学校19校、専修学校39校、各種学校48校で、前年と比べると、幼稚園9園、小学校15校、中学校3校、高等学校1校、専修学校1校、各種学校3校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園10園、義務教育学校1校、中等教育学校1校、特別支援学校1校がそれぞれ増加しました。

図53 学校数(園)の推移



資料 県統計課「学校基本調査結果」

図54 児童・生徒数の推移



資料 県統計課「学校基本調査結果」

児童・生徒数（小・中・高）

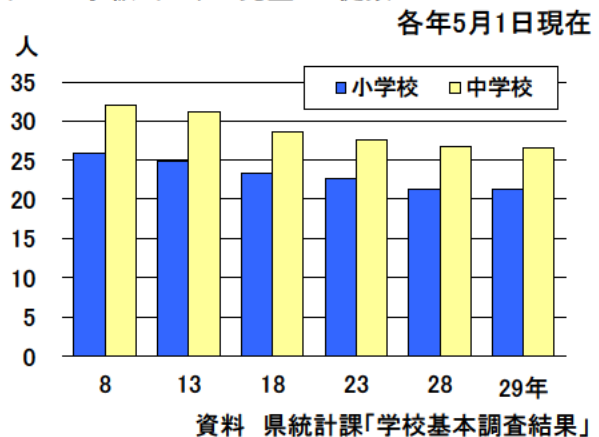
平成29年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万5,480人（男4万8,682人、女4万6,798人）、中学校5万4,282人（男2万5,708人、女2万4,720人）、高等学校4万8,919人（男2万4,770人、女2万4,149人）で、前年に比べ小学校が1,215人（1.3%）減少、中学校が1,236人（2.4%）減少、高等学校が924人（1.9%）減少しました。

学級数及び1学級当たりの児童・生徒数（小・中）

平成29年5月1日現在の学級数は、小学校4,490学級、中学校1,896学級で、前年度に比べ小学校が42学級（0.9%）減少、中学校は34学級（1.8%）減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校21.3人、中学校26.6人で、前年度に比べ小学校は増減なし、中学校は若干の減少となりました。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



資料 県統計課「学校基本調査結果」

教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数

(小・中・高)

平成29年5月1日現在の本務教員数は、小学校7,023人(男2,523人、女4,500人)、中学校3,988人(男2,200人、女1,788人)、高等学校3,663人(男2,448人、女1,215人)で、前年に比べ小学校が61人減少、中学校が95人減少、高等学校が33人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.6人、中学校12.6人、高等学校13.4人で、小学校は前年と同数、中学校、高等学校は前年に比べ0.1人の減少となっています。

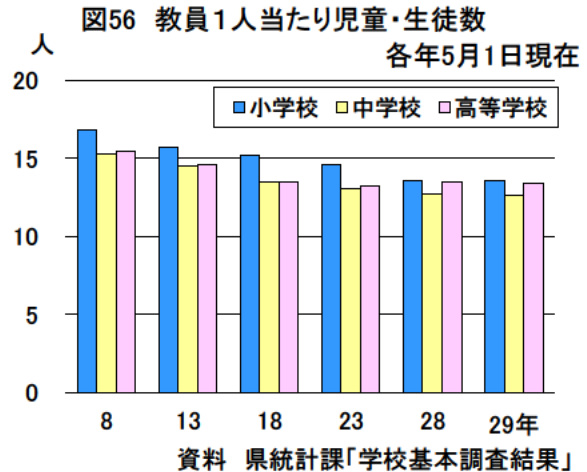
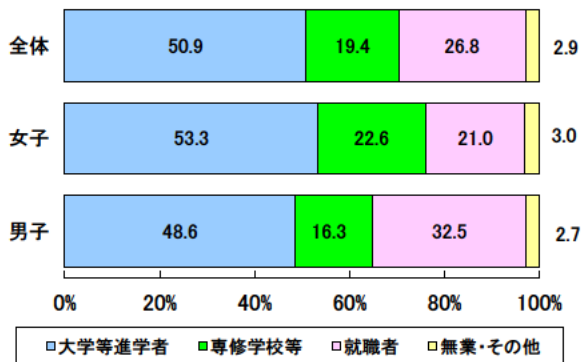


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成

平成29年3月



進学率、卒業者に占める就職者の割合

平成29年3月の中学校卒業生(1万7,513人)の高等学校等への進学率は98.7%で、前年に比べ0.2ポイント下降しました。

また、高等学校卒業生の大学・短期大学等への進学率は50.9%で、前年に比べ0.4ポイント上昇しました。

さらに、卒業者に占める就職者の割合は、中学卒業生が0.4%で前年に比べ0.1ポイント下降、高等学校卒業生が26.8%で前年に比べ0.2ポイント上昇しました。

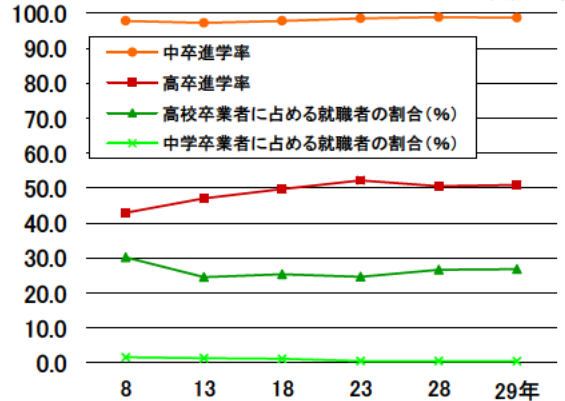
高等学校卒業者の進路状況

平成29年3月の高等学校卒業生総数は1万6,212人(男子8,187人、女子8,025人)で、前年に比べ260人(1.6%)増加しました。

卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)8,252人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)3,150人、就職者4,347人、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)463人となっています。

図58 進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移

平成29年3月



観 光

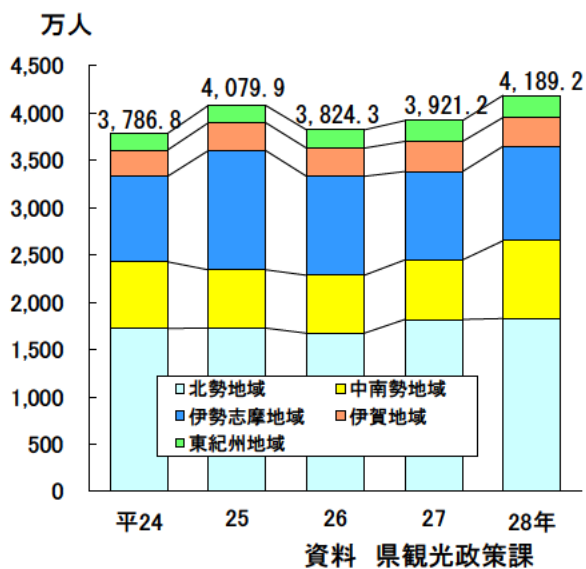
観 光

平成28年の観光レクリエーション入込客は、実数で4,189万2千人と推計され、前年に比べ268万人（6.8%）増加しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,827万6千人、中南勢地域が823万9千人、伊勢志摩地域が1,000万3千人、東紀州地域が234万8千人、伊賀地域が302万6千人となりました。

また、対前年比増減人数は、北勢地域が8万1千人（0.4%）増加、中南勢地域が193万5千人（30.7%）増加、伊勢志摩地域が67万8千人（7.3%）増加、東紀州地域が15万7千人（7.2%）増加、伊賀地域が17万1千人（5.3%）減少となりました。

図59 地域別観光入込客数の推移



旅券発行数

平成28年に発行した旅券は、4万6,771件（男22,899件、女23,872件）で、前年に比べ4,590件（10.9%）増加しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が9,186件、20歳代が10,435件、30歳代が6,932件、40歳代が6,523件、50歳以上が13,695件となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

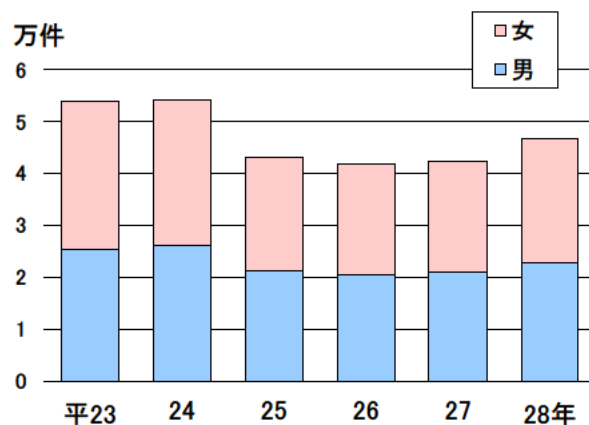
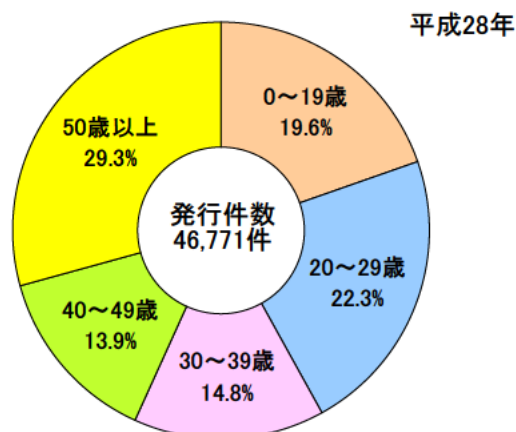


図61 年齢階層別旅券発行数



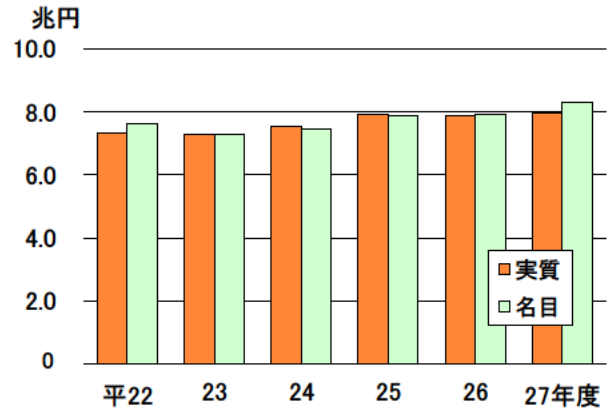
県民経済計算

県内総生産

平成27年度の県内総生産は名目で8兆2,865億円、実質で7兆9,635億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で4.4%増、実質は1.1%増となりました。

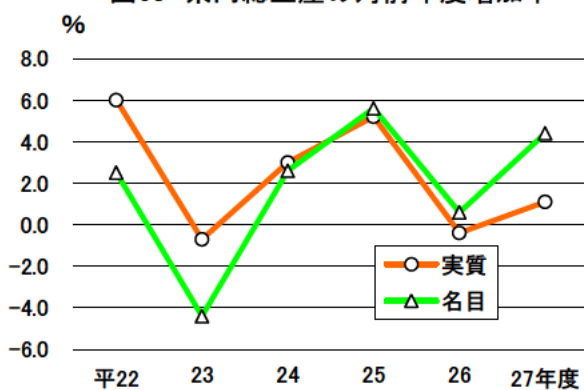
※08SNA（国民経済計算体系）による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図62 県内総生産の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

県内総生産（支出側）

平成27年度の県内総生産（名目）の8兆2,865億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で3兆9,931億円となり、対前年度比は0.2%の増となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆437億円となり、対前年度比は0.6%の増、総資本形成も名目で2兆374億円となり、対前年度比は1.0%増となりました。

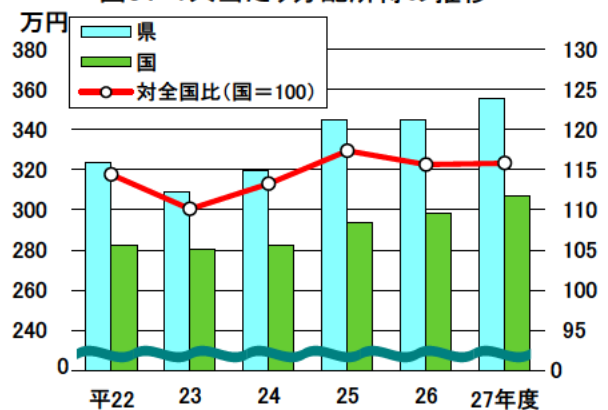
県民所得（分配）

平成27年度の県民所得は6兆4,572億円で、対前年度比は2.6%の増加となりました。

県民所得の56.2%を占める県民雇用者報酬は3兆6,271億円で、対前年度比は1.0%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は、355万6千円で前年度より3.2%増加しました。1人当たりの国民所得は307万1千円で全国を100とした値は115.8となり、前年度より0.2ポイント上がりました。

図64 1人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

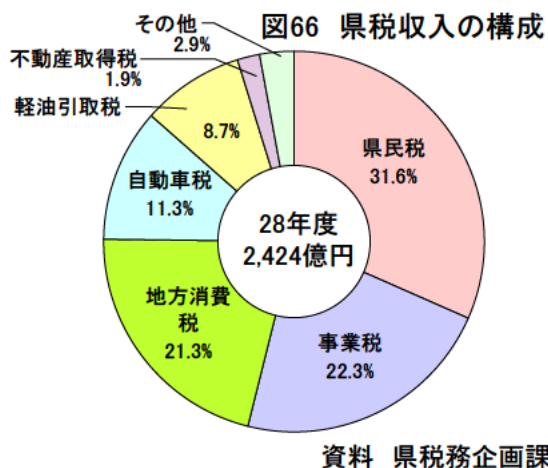
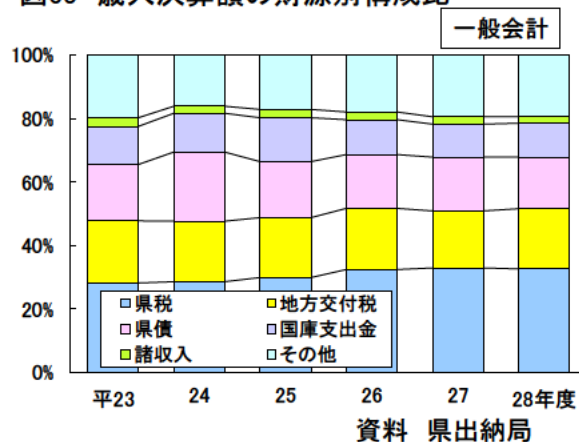
財政

歳入

平成28年度の一般会計歳入決算額は7,432億円で前年度に比べ89億円（1.2%）減少しました。

財源別にみると、県税2,424億円（構成比32.6%）、地方交付税1,409億円（同19.0%）、県債1,215億円（同16.3%）、国庫支出金794億円（同10.7%）などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



県税

平成28年度の県税収入額は2,424億円で、前年度に比べ50億円（2.0%）減少しました。

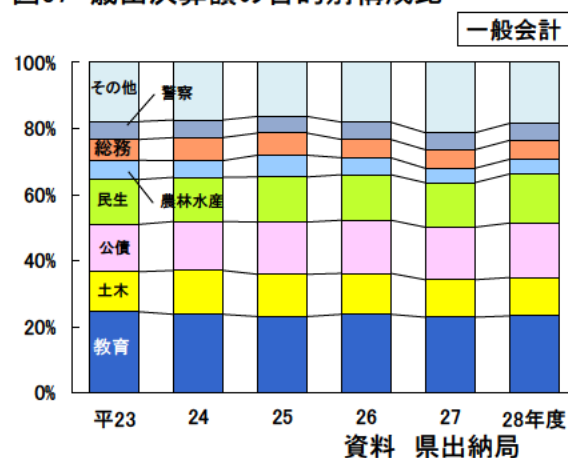
税目別にみると、県民税766億円（構成比31.6%）、事業税541億円（同22.3%）、地方消費税516億円（同21.3%）、自動車税273億円（同11.3%）、軽油引取税211億円（同8.7%）、不動産取得税47億円（同1.9%）などとなっています。

歳出

平成28年度の一般会計歳出決算額は7,289億円で前年度に比べ76億円（1.0%）減少しました。

目的別にみると、教育費1,700億円（構成比23.3%）、公債費1,199億円（同16.5%）、民生費1,080億円（同14.8%）、土木費843億円（同11.6%）、総務費414億円（同5.7%）、警察費375億円（同5.1%）、農林水産業費326億円（同4.5%）などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



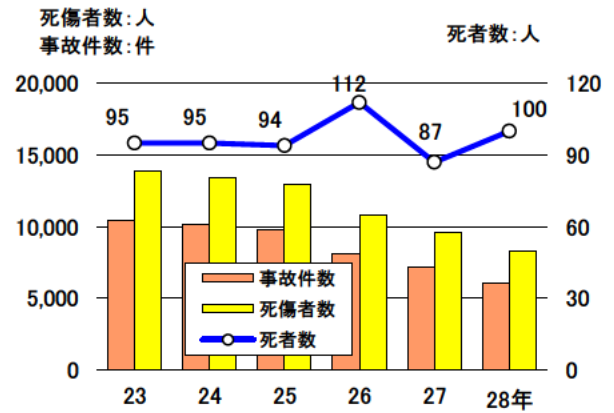
交通事故・犯罪・災害

交通事故

平成28年の交通事故（人身事故）は、発生件数6,038件、死傷者数8,258人うち死者数100人となりました。

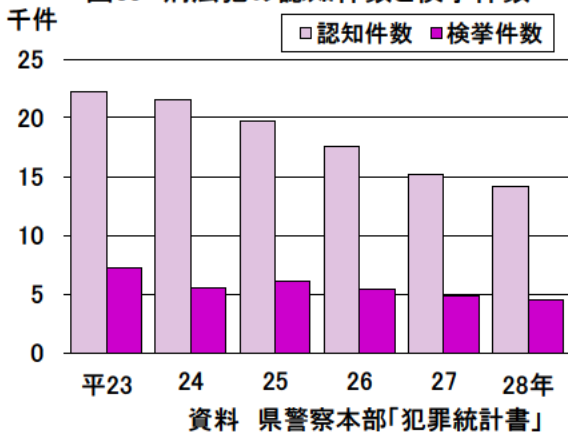
前年に比べ発生件数は1,131件（15.8%）、死傷者数が1,346人（14.0%）減少しましたが、死者数は13人（14.9%）増加しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

平成28年中の刑法犯の認知件数は1万4,112件、検挙件数4,557件で、前年に比べ認知件数は1,066件（7.0%）、検挙件数は308件（6.3%）それぞれ減少しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が1万445件で最も多く全体の74.0%を占め、以下、知能犯752件（構成比5.3%）、粗暴犯492件（同3.5%）、風俗犯77件（同0.5%）、凶悪犯48件（同0.3%）、その他の刑法犯2,298件（同16.3%）となっています。

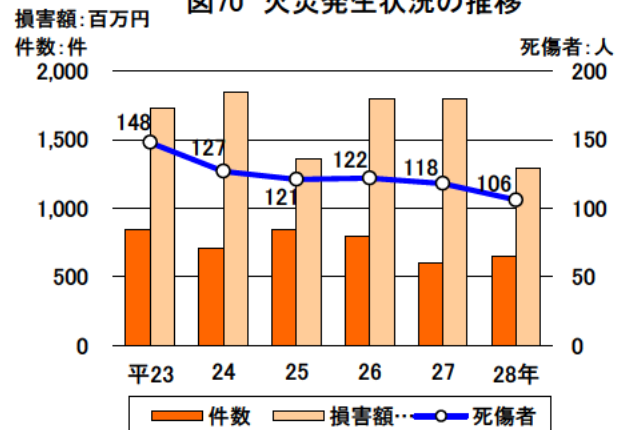
火災

平成28年に発生した火災は654件で、前年に比べ50件（8.3%）増加、死傷者は106人で12人（10.2%）減少となりました。

また、損害額は12億9,537万円で5億442万円（28.0%）減少しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物306件（構成比46.8%）、車両89件（同13.6%）、林野19件（同2.9%）、船舶1件（同0.2%）、その他239件（同36.5%）となっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課